

【報道解禁】
令和3年2月19日（金）
市長記者会見終了後

令和3年度 当初予算の主要施策

～ 市民生活と地域経済を守り、元気な紀の川市を創るための予算 ～



令和3年2月19日
和歌山県紀の川市

目次

(1) 予算編成の基本的な考え方	1
(2) 重点項目について	1
(3) 当初予算額の比較	2
(4) 一般会計当初予算額の推移	2
(5) 各主要施策について	3~

① 新たな日常の構築

1. ワクチン接種体制の整備	3
2. 感染防止対策の推進	4
3. ICTを活用した窓口サービスの向上	5
4. コロナ禍での図書館づくり	6
5. 新しい時代の学びを支える環境づくり	7

② 地域経済の好循環形成

1. 域内での消費活性化、域外からの消費獲得の推進	8
2. 所得増加に向けた6次産業化の推進	9
3. 新規就農者の確保と販路拡大の支援	10
4. 市内企業の人材確保と市内就職の促進	11
5. 市の玄関口のまちづくりを推進	12

③ 防災力の向上

1. 防災対応力の強化と防災・減災の推進	13
2. ため池の防災対策	14

④ 人口減少対策

1. 人を呼び込み、定住へとつなげる支援	15
2. 妊娠期から育児期にわたる切れ目のない支援	16
3. シティプロモーションの推進	17

⑤ 行政改革の推進

1. 市政運営の効率化の推進	18
2. 将来を見据えた行政経営の推進	19

▶ 事業区分（新規・拡充）の表示について

新 新規事業→新たに開始する事業 **拡** 拡充事業→従来の事業内容を充実させる事業



予算編成の基本的な考え方

「市民生活と地域経済を守り、元気な紀の川市を創るための予算」

<ポイント>

- 「第2次長期総合計画」と計画初年度となる「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大による難局を乗り越え、元気な紀の川市を創るための予算を編成
- 国の第3次補正予算を活用し、「令和2年度3月補正予算」と「令和3年度当初予算」を一体的に編成し、感染症対策や経済対策などの喫緊の課題に切れ目なく対応

重点項目について

「新型コロナウイルス感染症への対策」 として、以下の項目を特に重点化

1 新たな日常の構築

3当初：6.4億円 2補正：0.04億円

ポストコロナ時代を見据えた「新たな日常」の構築の原動力となる「デジタル化の推進」と「市民生活への影響を緩和」するための対策となる取組を強化

2 地域経済の好循環形成

3当初：6.3億円 2補正：2.9億円

「コロナに負けない強い地域経済」をつくるため、「消費喚起策」や主要産業である農業をはじめとした「地域経済の好循環」を形成するための取組を強化

また上記に加えて、「コロナ禍でも継続した取組が求められる対策」 を合わせて重点化

3 防災力の向上

3当初：17.7億円 2補正：0.3億円

災害時における「防災拠点の機能強化」や「ため池・河川の防災・減災」などの取組を強化

4 人口減少対策

3当初：1.2億円 2補正：0.3億円

人を呼び込み、定住してもらうため、「転出抑制・転入促進策」のほか、「子育て支援策」「シティプロモーション」などの取組を強化

5 行政改革の推進

3当初：3.6億円 2補正：0.3億円

ICT技術等を活用した「業務の効率化」や将来を見据えた「効果的な行政サービスの提供」に向けた取組などを強化



当初予算額の比較

会計	令和3年度	令和2年度	比較（対2年度比）	
一般会計	296億3,000万円	288億2,000万円	8億1,000万円	2.8%
特別会計	164億8,886万円	168億3,946万円	△3億5,060万円	△2.1%
公営企業会計	53億7,437万4千円	47億4,971万9千円	6億2,465万5千円	13.2%
合計	514億9,323万4千円	504億917万9千円	10億8,405万5千円	2.2%

一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)

重点項目への積極的な配分により前年度と比較し予算総額は増加！



重点項目①
新たな日常の構築



ワクチン接種体制の整備

市民が新型コロナウイルスワクチンを安全、かつ円滑に接種できるよう市内医療機関と連携し、万全の体制を整えます。

※2月16日現在の状況を記載したもので、今後、国のワクチン調達の動向により、スケジュールをはじめ、接種体制に変更が生じる可能性があります。

① ワクチン接種体制の整備 358,925千円 <健康推進課>

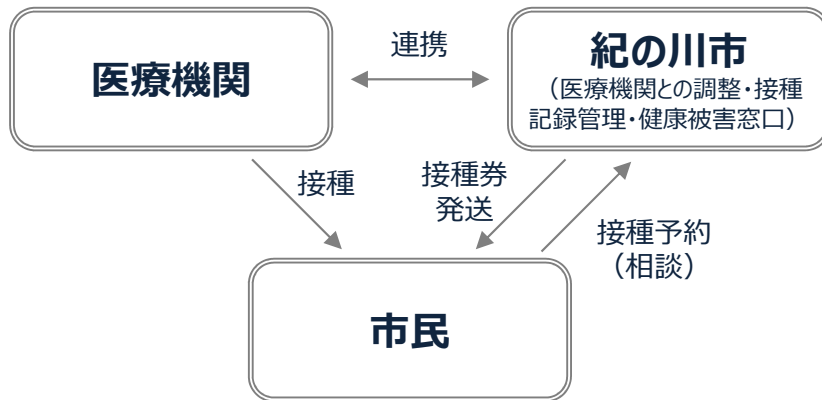
<接種対象者>

16歳以上の方を対象に2回接種

<対象者の内訳> (令和3年1月1日時点)

高齢者：約21,000名 一般：約33,000名

<接種体制>



▶ 集団接種

会場：市民体育館

日程：4月から9月の木、土、日で実施予定

会場までのシャトルバスを運行予定

▶ 個別接種

市内医療機関での個別接種を現在調整中

<接種スケジュール>

2月下旬：医療従事者の接種開始

3月下旬：接種券発送（高齢者向け）

4月初旬：高齢者向け接種開始

接種券発送（一般の方向け）

6月上旬：一般の方向け接種開始（基礎疾患のある方を優先）



LINEを利用した 接種予約システムを導入

県内市町村初導入！



LINE株式会社HPから引用（LINE公式アカウントデモ画面）

感染防止対策の推進

緊急事態宣言が近隣府県に発出されるなか、新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、市民生活を守るため、市内の事業者等が独自に実施する感染症対策を支援します。

① 新型コロナウイルス感染防止対策への補助 **新** 3,971千円 <農林振興課・商工労働課> ※令和2年度3月補正予算

- 感染防止対策に尽力している市内事業者等を支援するための補助制度を創設

補助制度の概要

<対象者>

市内に事業所を有する小規模事業者、農業者（農業法人を含む）

<対象経費>

アクリル板、ビニールカーテン、パーテーション等の購入・設置経費

<補助要件>

- ① 令和3年4月1日（木）～12月24日（金）までの期間に実施するもの
- ② 市内の店舗等で資材を購入、もしくは市内事業者で設置すること
- ③ 感染防止対策を実施していることを掲示すること

<補助率>

3/4（上限4万5千円）

<申請受付期間>

令和3年4月1日（木）～12月24日（金）



新型コロナウイルス感染症
拡大防止対策に取り組中です
ご協力をお願いします

安心して事業活動や経営が行えるよう支援を実施



ICTを活用した窓口サービスの向上

「新たな日常」の構築の原動力となる市役所窓口を中心とした行政手続きのデジタル化を積極的かつ集中的に進めます。

- 1 電子申請システムの導入** **新** 1,078千円 <企画経営課>
 - スマートフォンなどから証明書等の申請が行える電子申請サービスを導入
 - 「住民票」「戸籍」「印鑑証明」「納税証明」などが自宅から申請可能
- 2 手続き案内サービスの導入** **新** 774千円 <企画経営課>
 - スマートフォンなどから簡単な質問に答えるだけで、市役所での必要な手続きや持ち物がわかる手続き案内サービスを導入
- 3 公共施設予約システムの導入** **新** 30,470千円 <企画経営課>
 - 生涯学習施設やスポーツ施設のインターネット予約システムを導入
- 4 口座振替受付サービスの導入** **新** 5,280千円 <収納対策課>
 - スマートフォンなどから市税等の口座振替の申込ができるサービスを導入
- 5 証明書コンビニ交付サービスの利用促進** 8,207千円 <市民課>
 - 全国のコンビニで証明書が発行できる交付サービスの利用を促進

窓口へのキャッシュレス決済導入 **新**



県内市町村初!

- 市民課、税務課、収納対策課での証明発行手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入
- 「非接触」での支払いが可能
- 令和3年3月1日から運用開始予定
(※税務課、収納対策課は4月以降開始予定)

市LINE公式アカウント開設 **新**



**「友だち登録」で
より申請が便利に!**

- LINE公式アカウントから「電子申請システム」や「公共施設予約システム」へ直結
- 令和3年3月から運用開始予定

市民が「利便性を実感できる取組」を最優先に推進

コロナ禍での図書館づくり

コロナ禍の状況にあっても、「知の拠点」としての図書館機能が損なわれないよう、感染症対策の充実を図り、安心して図書館が利用できる対策を進めるとともに、図書を気軽に手にとることができる機会の充実を図ります。

1 移動図書館の実施 **新** 24,190千円〈生涯学習課〉

- 図書館における「密集の緩和」と、直接来館が難しい方へのサービス向上策として、移動図書館を実施

「日本で最も読書しない都道府県」を返上すべく本に触れる機会を充実！

※平成28年社会生活基本調査 和歌山県全国最下位

〈概要〉

- ▶ 月曜日と木曜日を除く週5日の運行を予定
- ▶ 図書館がないエリア（粉河・那賀・桃山地区）の公共施設や保育園、高齢者施設等を巡回予定
- ▶ 貸出サービスは、非接触型の貸出も可能
- ▶ 那賀支所内に新たに蔵書拠点を整備



2 オーディオブックの貸出 **新** 990千円〈生涯学習課〉

- パソコンやスマートフォン等で、本の朗読が聴ける「オーディオブック」を新たに導入

3 図書消毒機の設置 88千円〈生涯学習課〉

- ウイルスの殺菌に効果があるとされる紫外線ランプによる消毒を行える「図書消毒機」を「河北図書館」「河南図書館」「支所」および「公民館」に設置し、安心して図書を貸出できる体制を整備



▲設置された図書消毒機



新しい時代の学びを支える環境づくり

コロナ禍の中でも子どもたちの学びを保障するとともに、「GIGAスクール構想」のもと個別最適な学びを実現することができるよう、1人1台端末のもとでの効果的なICTの活用など、新しい時代の学びを支える環境づくりを進めます。

① GIGAスクール構想の推進 208,407千円<教育総務課>

- 令和2年度から準備を進めてきたGIGAスクール構想の実施に向けた環境整備が完了に向かうことから、整備したICT機器等を効果的に活用した授業を展開

**子どもたちの学びを止めない体制が完備
紀の川市の「新しい教育様式」を構築！**

機器等の整備

<1人1台端末の整備>

- ▶ すべての児童生徒に「iPad」を配布

<学習を支援する教材やICT機器の整備>

- ▶ デジタル教科書を全学年・全教科分購入（指導者用）
- ▶ すべての普通教室に「電子黒板」と「実物投影機（書画カメラ）」を配備
- ▶ 特別教室に「電子黒板」を配備

<学校ネットワーク環境の構築>

- ▶ すべての小中学校に校内無線LANを整備

<緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備>

- ▶ Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸出用モバイルルータを整備
- ▶ ビデオ会議ツール（Teams）を導入

スムーズな運用を可能にするためのサポートを実施

運用計画整備

<児童生徒、教職員の支援体制の構築>

- ▶ ICT支援員の配置
端末の操作補助、ICT機器を用いた授業の支援のほか、教員の校務支援、機器の障害対応などに従事
- ▶ GIGAスクールサポーターの配置
端末等の運用管理計画の策定や使用ルールの策定、教員の研修計画の立案などに従事

重点項目②
地域経済の好循環形成

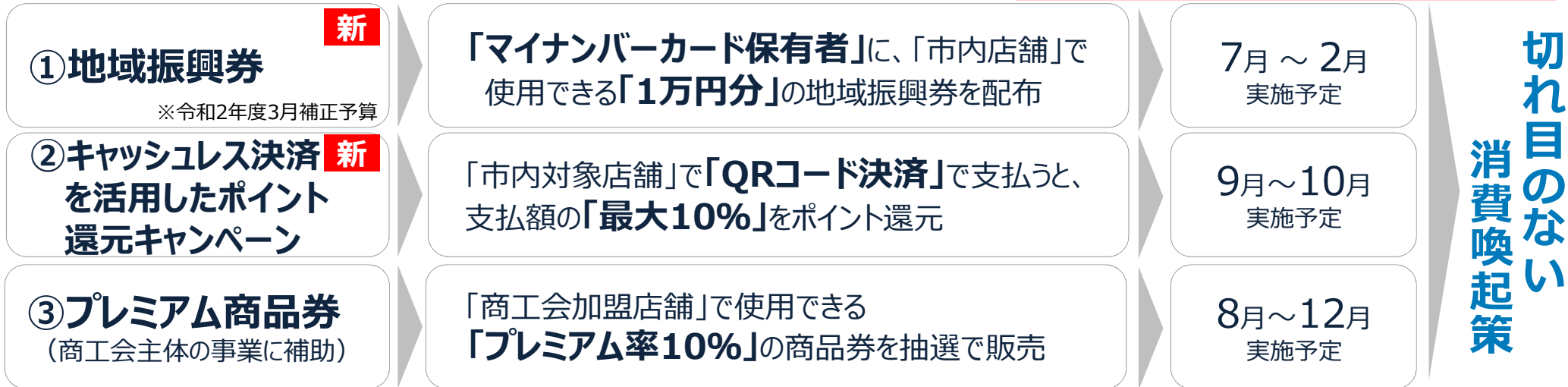


域内での消費活性化、域外からの消費獲得の推進

消費を流出させることなく、域内での消費を活性化させるとともに、域外からの消費を獲得し、地域経済の好循環の形成につながる取組を推進します。また、「新しい生活様式」への対応として、「キャッシュレス決済」の推進を図ります。

**消費喚起策とともに
「マイナンバーカードの取得促進」
「キャッシュレス決済」を推進！**

- ① 消費喚起策の実施** 308,994千円<商工労働課> (うち3月補正額285,138千円)
- 年間を通して切れ目なく「消費喚起策」を展開



- ② 市内飲食店の認知度向上対策** 新 6,403千円<商工労働課> ※令和2年度3月補正予算

- 消費喚起策実施時の店舗への誘客を促進するため、紀の川飯加入店舗（市内飲食店）を紹介する「ガイドブック」を作成
- 店舗で割引等を受けられる「クーポン」をセット

- ③ ふるさと納税の推進** 366,784千円<地域創生課>

- 域外からの消費獲得と、市内の返礼品提供事業者の収益拡大につなげるため、ふるさと納税の取組を強化





所得増加に向けた6次産業化の推進

農産物を加工した商品の開発など、6次産業化を推進することで、生産者等の「所得増加」につなげるとともに、地域経済の好循環の形成に向けた取組を推進します。

① 加工商品開発コンテストの開催 **新** 14,721千円 <農林振興課>

- 市内生産者から提案された「商品開発コンセプト」に対して、全国のクリエイターからの「プロデュース案」を募り、コンテスト形式により最優秀プランを決定
- 最優秀プラン受賞者には、開発支援の補助の実施等、実際の商品化に向けた支援を実施

<令和3年度：1年目>
コンテスト実施
(最優秀プランを決定)

<令和4年度：2年目>
商品化・ブランド化
(商品化の補助・支援)

クリエイターとの「共創」による生産者のチャレンジ機運醸成

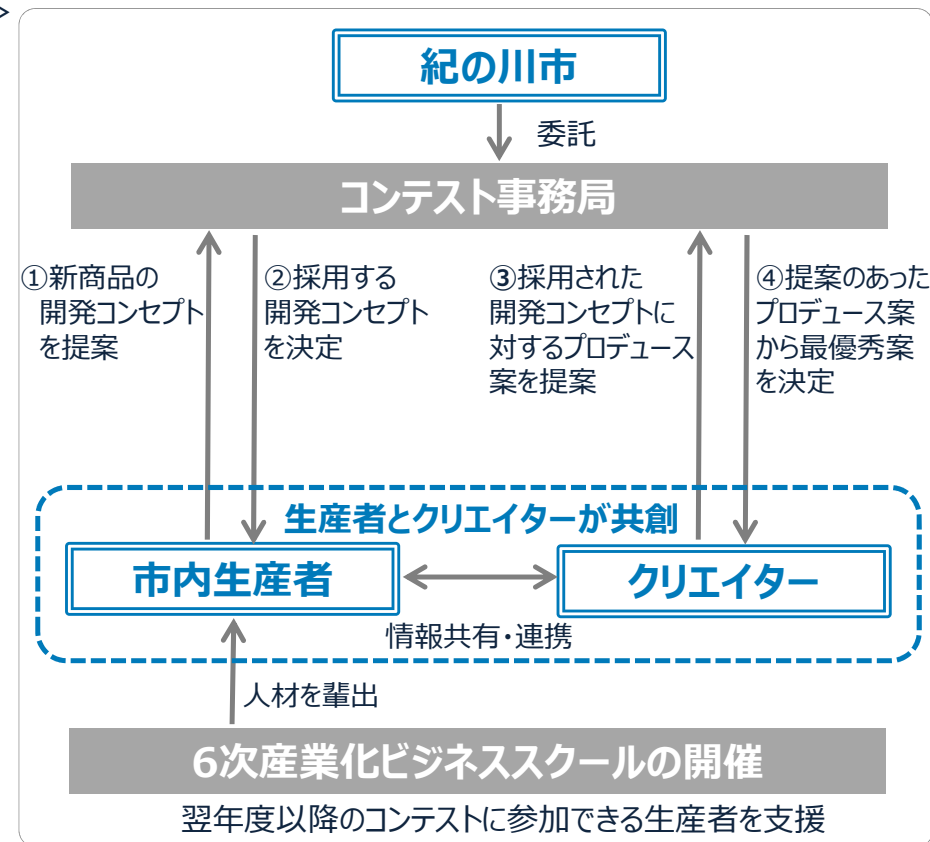
② 6次産業化ビジネススクールの開催 2,000千円 <農林振興課>

- 6次産業化を目指す生産者等を支援するためのスクールを開催
- 講義、個別相談会を開催するなど、参加者を強力にバックアップ

③ 農産物加工業者の誘致促進 315千円 <商工労働課>

- 市内で採れるフルーツのうち、市場に出荷されていなかった「規格外品」を活用した加工商品の生産を活性化させるため、「農産物加工業者」の誘致を重点化（民間企業への進出動向調査で進出が期待できる企業へアプローチ）
- 従来、農家が自家消費していた規格外品を「商品化」する可能性（＝付加価値）を創出

「生産者」×「クリエイター」で新たなチャレンジ！





新規就農者の確保と販路拡大の支援

本市の主要産業である農業を中心とする地域経済の活性化を図るため、担い手となる「新規就農者の確保」を進めるとともに、農産物の販売機会の充実（販路拡大）を図る取組を進めます。

1 新規就農者受入体制の整備 8,263千円〈農林振興課〉

- 新規就農者（就農希望移住者）の受入体制を令和2年度からの3カ年で整備

**新規就農するなら「紀の川市」へ！
手厚いサポートで受入事業がスタート！**

〈令和2年度：1年目〉

- ▶ 新規就農プログラム（研修カリキュラム）を策定
- ▶ JA・地域農家等との連携体制構築（実習先農家の選定）
- ▶ 栽培マニュアルの作成

〈令和3年度：2年目〉

- ▶ 受入団体（協議会等）を立ち上げ
- ▶ 新規就農者向けホームページを作成
- ▶ 第1期生の募集
→ 集客（イベント出展・情報発信）
→ 市内での体験研修の実施

〈令和4年度：3年目〉

- ▶ 第1期生の活動開始
→ 研修カリキュラム（座学）実施
→ 実地研修の実施
- ▶ 第2期生の募集

2 農産物直売所の整備 196,739千円〈農林振興課〉

- 道の駅「青洲の里」に農産物直売所を整備
・令和3年10月オープン予定
- コロナ禍で外食需要が減少する中、農家が農産物を「消費者に直接販売できる機会」を充実させることで、「販路拡大」と「農家所得の向上」を推進
- 施設運営は、指定管理者制度の導入を予定

〈完成予想イメージ〉





市内企業の人材確保と市内就職の促進

地域経済の牽引役となる市内企業が多様な人材を確保できるよう支援を進めるとともに、コロナ禍により「職住近接」が注目される中、市民が市内企業へと就職するきっかけとなる取組を推進します。

① 企業の人材確保に対する支援 230千円〈商工労働課〉

- 市内企業の人材確保を多方面から支援

求人・採用活動の支援

- ▶ 企業が都市部で行う就職フェア等の出展に要する経費（旅費等）の一部を支援

セミナーの開催

- ▶ 市内企業対象の求人・採用活動に関するセミナーを開催【テーマ】外国人材の確保（予定）
- ▶ コロナ対策として「オンライン形式」による開催を予定

市内企業の人材確保を全面支援！

② 市内就職の促進 127千円〈商工労働課〉

- 身近な市内企業への就職のきっかけとなる取組を推進

中学生のキャリア教育 **新**

- ▶ 職場体験を行う中学生に向け、市内企業の経営者等を講師に迎え、「働く」意味や心構えなど、将来を意識づけるキャリア教育を実施

ママジョブマルシェ

- ▶ 子育て世代の女性が気軽に参加できる「就職相談会」を開催
- ▶ 各企業が人材不足に悩む中、結婚、出産、育児を期に退職し、働く意思を持ちながらも働いていない女性をターゲットに企業とのマッチング機会を創出

市内企業見学ツアー

- ▶ 市内企業の「認知度アップ」と「市内就職の促進」を図るため、高校生を対象とした市内企業の見学バスツアーを開催

「職住近接」でゆとりのある生活が可能！





市の玄関口のまちづくりを推進

「京奈和関空連絡道路構想」のさらなる推進と、地域経済の活性化の拠点として、市北部の玄関口となる京奈和自動車道「紀の川インターチェンジ」周辺エリアの土地利用策の検討を進めます。

1 「京奈和関空連絡道路」の整備促進 2,150千円<道路河川課>

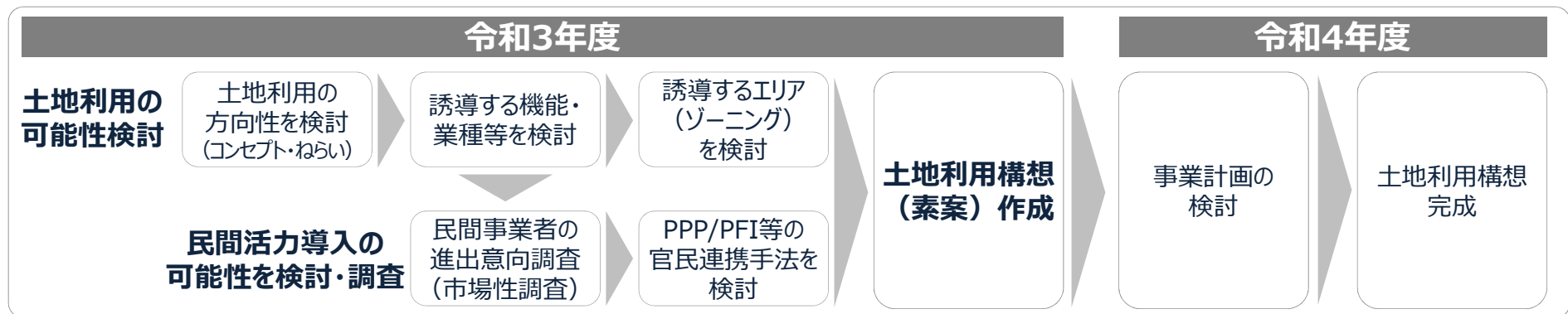
様々な道路整備効果を期待！

- 道路整備効果の検証
和歌山県・大阪府・泉佐野市と当該道路の整備効果を多方面から検証
- 事業化に向けた要望活動
「京奈和関空連絡道路建設促進期成同盟会」の活動を通じ、周辺自治体とともに国や関係機関に要望活動を実施



2 紀の川インターチェンジ周辺の土地利用策の検討 **新** 15,327千円<企画経営課>

- 「京奈和関空連絡道路構想」や「県道泉佐野打田線4車線化」を踏まえ、既存産業との相乗効果を生み出し、地域の経済活性化につながる土地利用策のあり方を検討
- 民間活力の活用（官民連携）についても視野に入れた検討を実施



重点項目③
防災力の向上

防災対応力の強化と防災・減災の推進

災害時の防災拠点となる施設の機能強化を進めるなど、防災・減災の取組を推進します。

① 避難所（学校体育館）への空調整備 **新** 317,965千円 <危機管理消防課・教育総務課>

早期に整備着手！

- 災害時の避難所機能の強化を図るため、全国的に整備が進んでいない「学校体育館」への空調整備にいち早く着手します。
【参考】学校体育館の空調整備率（令和2年9月1日時点）：県内1.4%、全国9.0%
本市の指定避難所の空調整備率（令和3年1月時点）：40.4%
- 令和3年度は「中学校5校」を整備

避難所機能の強化

+

快適な教育環境の整備



② 給水車の購入 **新** 21,067千円 <水道工務課>

- 災害発生時の断水時に備え、給水車を新たに整備

③ 災害時情報共有システムの導入 **新** 1,056千円 <危機管理消防課>

- 災害時の情報を一元的に集約し、庁内での情報共有を迅速化するため、「災害時情報共有システム」を整備
- 職員がスマートフォン等で現場状況や写真等を伝達、それらをタイムラインとして整理し、災害対策本部で情報共有（その他、避難所との連絡手段としても活用）

④ ハザードマップの改訂 **新** 5,076千円 <危機管理消防課>

- 浸水想定区域や土砂災害区域の変更が生じたことによるハザードマップの見直しを実施
- 作成したハザードマップは市内全戸へ配布予定



ため池の防災対策

市内には多数のため池があり、基幹産業である農業を支える一方で、地震発生時等においては、堤体の決壊等による大規模な浸水被害が想定されるため、「ため池」の防災対策を進めます。

**県下有数のため池地帯
しっかりと「ため池の防災対策」を推進！**

① ため池の防災体制強化 **新** 60,001千円〈農林整備課〉

- 「防災重点農業用ため池」を対象に、堤体や洪水吐などの「劣化状況評価」と「豪雨耐性評価」を実施
 - ▶対象ため池数：224箇所
 - ▶4ヵ年計画で順次、評価を実施
- 評価の結果、防災工事の必要性があるため池について改修の推進計画を策定

② ため池管理システムの整備 **新** 4,002千円〈農林整備課〉 ※令和2年度3月補正予算

- ため池に水位計や監視カメラを設置し、平常時のほか、台風時等の危険時においてもため池の状況をモニタリングできるように管理システムを整備
 - ▶設置箇所：「海神池（打田）」

③ ため池の機能廃止 40,002千円〈農林整備課〉

- 今後使用しないため池に対して、貯水できない状態にする「機能廃止」を実施
- 令和3年度は、「立矢池（粉河）」「箕谷池（桃山）」の機能廃止工事を実施（また令和4年度の廃止工事に向けて、「びわの池（粉河）」「袴谷池（桃山）」の設計業務を実施）



▲機能廃止後のため池

④ ため池整備の実施 8,302千円〈農林整備課〉

- 地震等によるため池決壊による被害を未然に防ぐため、計画的に改修を実施
 - ▶県営事業による改修：7箇所

重点項目④
人口減少対策



人を呼び込み、定住へとつなげる支援

人口減少対策として、紀の川市へ人を呼び込み、定住してもらうための支援を充実させます。

① 住宅取得奨励金制度の充実 **拡** 58,424千円 <地域創生課>

- 「45歳未満」の住宅取得者（新築・中古）を対象に「30万円」を交付
- 「転入者」「中学生以下の子どもがいる」場合はそれぞれ「10万円」を加算

区分	要件	奨励額
基本	新築もしくは中古物件を取得する場合	30万円
加算	転入前1年間に本市の住民基本台帳に登録がない人がいる場合	10万円
	中学生以下の子どもがいる場合	10万円

**奨励額、対象年齢ともに
県内トップレベルの制度！**

▶ **令和3年度から
対象者の年齢を引き上げ**

【これまで】 **40**歳未満
▶ 【3年度～】 **45**歳未満

② 移住・定住支援策の充実 **新** 6,036千円 <地域創生課>

- 新型コロナウイルスの感染拡大を機に地方移住への関心が高まっていることを受け、移住者向けの支援策を充実

移住体験の支援

移住検討する方が、市に訪れやすいよう支援を実施

- ①交通費補助 → 上限4,000円/回
- ②宿泊費補助（※市内での宿泊時）
→ 大人：上限3,000円
→ 子供：上限1,500円

住居確保の支援

新たに市独自の「空き家バンク」を開設し、空き家情報の提供体制を強化

定住の支援

空き家バンク登録物件を対象に以下の補助を実施

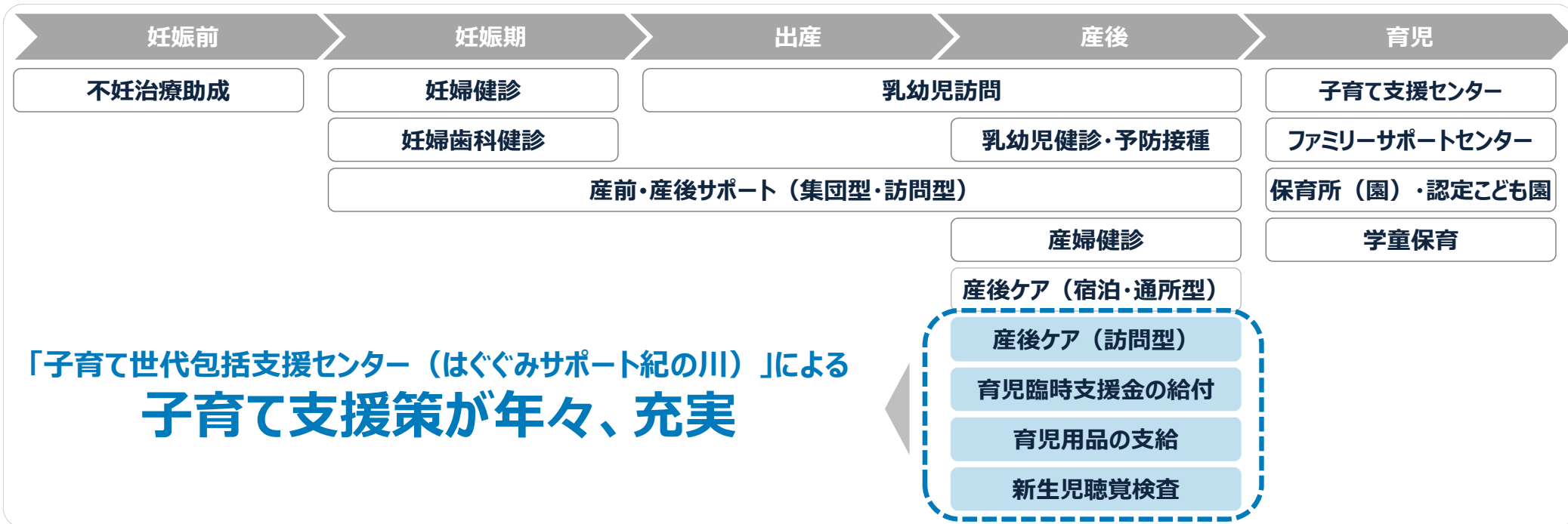
- ①空き家改修補助（※施工業者が市内業者の場合に限る）
→ 補助率：2/3（上限60万円）
- ②片付け補助（※処分業者が市内業者の場合に限る）
→ 補助率：10/10（上限10万円）
- ③引っ越し補助
→ 補助率：10/10（上限10万円）



妊娠期から育児期にわたる切れ目のない支援

子育て世代包括支援センター（はぐぐみサポート紀の川）が中心となり、妊娠期から育児期にわたる切れ目のない支援を行うことで、子育てしやすい環境づくりを進めます。

- 1 育児臨時支援金の給付** ※令和2年度3月補正予算 28,000千円<こども課>
 - コロナ禍の日常生活が制限される状況下で出産を迎える家庭を支援するため、生まれる子ども1人につき「10万円」を給付（※令和2年度途中で開始した事業を3年度も継続）
- 2 育児用品の支給** **新** 3,960千円<こども課>
 - 生まれた子どもに必要となる育児用品（紙おむつ・おしりふき・紙おむつ処理袋）を「1万円分」支給
- 3 新生児聴覚検査の実施** **新** 1,440千円<こども課>
 - 聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えるため、新生児の「聴覚検査」に対する助成を実施
- 4 産後ケアの充実** **拡** 4,029千円<こども課>
 - 従来、産科医療機関のみで実施していた「宿泊型」「通所型」に加え、専門職による「訪問型」の産後ケアを新たに実施





シティプロモーションの推進

市の地域資源等を活用したシティプロモーション活動を展開することで、「交流人口」の拡大とともに、将来の定住者となりえる「関係人口」や、移住者をはじめとした「定住人口」の拡大につながる取組を推進します。

① シティプロモーションの推進 11,638千円 <地域創生課>

<現在検討中の取組内容>

▶ フルーツ&アスリート

・「東京オリンピック」によるスポーツへの注目が高まる中、「紀の川市のフルーツ」と「スポーツ・アスリート」とのタイアッププロモーションを実施

▶ 企業とのコラボ

・流行に敏感な若者が集まるアパレル系セレクトショップなどとのコラボ企画を実施

▶ デジタルサイネージを活用したPR

・映画館でのCM（シネアド）や大型商業施設、駅などのデジタルサイネージを活用した動画配信により「移住」や「ふるさと納税」等のPRを実施

▶ マルシェイベントの実施

・市内農家や事業所と協力し、紀の川市の農産物の普及やPRイベントを実施

▶ メディア対象プロモーション

・メディアとの関係を広げるためのメディアキャラバンを実施

新戦略に基づいた「4カ年のアクションプラン」による新たなシティプロモーションを展開！

▶ 「フルーツ&アスリート」の取組イメージ

市のフルーツ フルーツの効能 市でできるスポーツやアクティビティ



(例)
その分野での著名人やアスリートとのコラボ
↓
スポーツ時のドリンクの開発・商品化も検討

専門家やアスリートの意見を取り入れ組み合わせ



▲シネアドを活用したプロモーション（令和2年10月）



▲キュンかわマルシェ（令和2年12月）

※新型コロナウイルスの感染状況に応じ取組内容を変更する可能性があります。

重点項目⑤
行政改革の推進



市政運営の効率化の推進

ICT機器・技術を積極的に活用し、業務の効率化と高度化を進めます。またマイナンバーカードの取得促進を図るため、出張申請窓口の開設や啓発活動を行います。

- 1 マイナンバーカードの取得促進 新** 40,607千円 <企画経営課・市民課>
 - 年間を通して出張申請窓口を開設し、市民のマイナンバーカードの取得を支援
 - 交付申請の増加を見込み、窓口対応の職員を増員 ※令和2年度3月補正予算

マイナンバーカードの取得促進を強化！

▶「**地域振興券**」(P8参照)とのタイアップでマイナンバーカード取得率の「大幅アップ」を目指します！

- 2 会議録作成システムの導入 新** 1,087千円 <企画経営課>
 - AIの音声認識機能により自動で会議録作成を行うシステムを導入
 - 会議録作成に要する業務量を縮減

- 3 RPAの推進** 2,717千円 <企画経営課>
 - 定例定型の単純業務等にRPAを積極的に導入し、業務の効率化を推進
 - 職員がコア業務に従事する時間を確保

- 4 地理情報システム（統合型GIS）の活用推進** 2,764千円 <企画経営課>
 - 業務の効率化や高度化を推進するため、統合型GISの職員研修を定期的を実施
 - 市のホームページ上で、市民等に対して積極的に地図情報を公開

- 5 テレワークの推進** 15,916千円 <企画経営課>
 - テレワーク専用のネットワーク構築により、庁外でも庁舎内と同様に業務が行える環境を整備済
 - 働き方改革やコロナ禍での勤務体制のあり方を検証するため、職員の自宅での「テレワーク」を実証実験中

くらしを便利に！マイナンバーカード！

<p>身分証明書になる！ ライブ会場の入場、資格の探検、会員登録などに使える！</p>	<p>各種証明書をコンビニで取得できる！ 全国のコンビニで、住民票の写しや運転免許明書などが取得できる！ <small>※申請料によってサービス料がかかります。 ※曜日 9:30～23:00までとなります。</small></p>
<p>2万円のチャージ等で 上限5,000円分のマイナポイントがもらえる！ 2020年9月から実施！ キャッシュレス決済で使えるポイント付与！</p>	
<p>健康保険証として使える！ 2021年3月(予定)からスタート！ ピッとかざすだけでOK！ とっても便利に！</p>	
<p>スマホ・パソコンでラクラク！</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで確定申告ができる。 ・子育てをはじめとする行政手続ができる。 ・健診結果や医療費が確認できる(予定)。 	



将来を見据えた行政経営の推進

高度化・多様化する行政課題に対応した質の高い行政サービスを提供できるよう取組を進めるとともに、公共施設の管理や使用に関する課題の適正化を進めます。

① 行政経営アドバイザーの任命 **新** 1,400千円 <企画経営課>

- 国、自治体で数多くの公職を歴任されている「関西学院大学・稲沢克祐教授」を行政経営アドバイザーに任命
- 行政評価制度をはじめ、長期総合計画策定や指定管理者制度導入等について支援を依頼

② 施設維持管理経費の縮減 163,302千円 <施設所管各課>

- 維持管理経費の縮減を図るため、公共施設の照明LED化を積極的に推進

<令和3年度実施施設>

- ▶ 小中学校（長田小体育館・丸柗小体育館・東貴志小体育館・打田中格技場・荒川中格技場）
- ▶ スポーツ施設（粉河武道館・粉河西部運動場・貴志川スポーツ公園ソフトボール場）
- ▶ 庁舎（本庁舎南別館）

③ 民間活力の活用推進 <生涯スポーツ課>

- 公共施設の管理運営を広く民間事業者等に任せる「指定管理者制度」を新たに「紀の川市民公園」に導入し、民間事業者のノウハウや柔軟な発想に基づく、経営効率化と市民サービスの向上策を推進

<対象施設>

- ▶ 市民体育館・打田若もの広場・芝生広場・ゲートボール場・プール・テニスコート・管理棟

④ 施設使用料の減免基準の見直し <施設所管各課>

- 各施設を利用する際の減免基準について、基準の統一化を図ることで、受益者負担の適正化に向けた準備を実施

報道解禁
令和3年2月19日(金)
市長記者会見終了後

令和3年度当初予算の概要

【財政資料編】



和歌山県紀の川市

目 次

令和3年度当初予算総額	P. 1
一般会計当初予算額の推移	P. 1
一般会計基金の状況	P. 1
一般会計地方債の状況	P. 1
令和3年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況	P. 2
令和3年度一般会計当初予算状況	P. 3
歳 入	P. 3
歳 入(自主財源・依存財源)(市税の内訳)	P. 4
歳 出(目的別)	P. 5
歳 出(性質別)	P. 6
歳 出(義務的経費・投資的経費・その他の経費)	P. 7
令和3年度一般会計当初予算の主な新規事業	P. 8
令和3年度基金の状況	P. 9
令和3年度紀の川市予算編成方針	P. 10

令和3年度当初予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一 般 会 計	29,630,000	28,820,000	810,000	2.8
特 別 会 計	16,488,860	16,839,460	△ 350,600	△ 2.1
公 営 企 業 会 計 (支 出)	5,374,374	4,749,719	624,655	13.2
全 会 計 合 計	51,493,234	50,409,179	1,084,055	2.2

一般会計当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度 別	当初予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
令和3年度	29,630,000	810,000	2.8
令和2年度	28,820,000	△ 1,650,000	△ 5.4
令和元年度	30,470,000	1,500,000	5.2
平成30年度	28,970,000	△ 430,000	△ 1.5
平成29年度	29,400,000	△ 1,350,000	△ 4.4
平成28年度	30,750,000	△ 200,000	△ 0.6
平成27年度	30,950,000	△ 1,130,000	△ 3.5
平成26年度	32,080,000	△ 640,000	△ 2.0
平成25年度	32,720,000	△ 560,000	△ 1.7
平成24年度	33,280,000	2,280,000	7.4

一般会計基金の状況

(単位:千円)

基 金 別	令和2年度末現在高見込額	令和3年度中取崩見込額	令和3年度中積立見込額	令和3年度末現在高見込額
財 政 調 整 基 金	5,670,511	421,000	8,939	5,258,450
減 債 基 金	2,344,680	300,000	1,083	2,045,763
特 定 目 的 基 金	4,591,751	307,000	106,359	4,391,110
合 計	12,606,942	1,028,000	116,381	11,695,323

一般会計地方債の状況

(単位:千円)

令和元年度末現在高	令和2年度末現在高見込額	令和3年度中起債見込額	令和3年度中元金償還見込額	令和3年度末現在高見込額
27,560,477	26,348,964	2,518,400	3,322,538	25,544,826

令和3年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況

(単位:千円、%)

会 計 名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	主な増減内容	
一 般 会 計	29,630,000	28,820,000	810,000	2.8	(P3～P7のとおり)	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,500	17,200	△ 1,700	△ 9.9	長期償還元金の減	
土地取得事業特別会計	300	600	△ 300	△ 50.0	土地開発基金預金利子の減	
国民健康保険事業勘定特別会計	7,683,000	7,824,000	△ 141,000	△ 1.8	被保険者数の減少による給付費の減	
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	26,800	40,000	△ 13,200	△ 33.0	診療施設の建築工程の変更による減	
後期高齢者医療特別会計	1,656,000	1,673,000	△ 17,000	△ 1.0	後期高齢者医療広域連合納付金(主に療養給付費負担金)の減	
介護保険事業勘定特別会計	7,092,000	7,272,000	△ 180,000	△ 2.5	利用者の減少による介護サービス給付費の減	
池田財産区特別会計	5,200	3,400	1,800	52.9	間伐作業費用、路側復旧工事費の増	
田中財産区特別会計	3,800	3,800	0	0.0		
長田竜門財産区特別会計	1,000	1,000	0	0.0		
竜門財産区特別会計	60	60	0	0.0		
南北志野財産区特別会計	300	300	0	0.0		
飯盛財産区特別会計	200	200	0	0.0		
静川財産区特別会計	300	300	0	0.0		
最上、神田、市場、元財産区特別会計	1,700	1,300	400	30.8	研修会費用の増	
調月財産区特別会計	1,200	800	400	50.0	研修会費用の増	
丸栖財産区特別会計	600	600	0	0.0		
平池財産区特別会計	900	900	0	0.0		
特別会計合計	16,488,860	16,839,460	△ 350,600	△ 2.1		
水道事業会計	収益的収入	2,024,793	1,631,132	393,661	24.1	料金改定による給水収益、受託工事収益の増
	収益的支出	1,764,595	1,468,081	296,514	20.2	受託工事費、基本計画変更業務委託料の増
	資本的収入	491,299	744,221	△ 252,922	△ 34.0	企業債、工事負担金、一般会計出資金の減
	資本的支出	1,196,331	1,395,753	△ 199,422	△ 14.3	建設改良費の減
工業用水道事業会計	収益的収入	120,392	45,012	75,380	167.5	受託工事収益の増
	収益的支出	112,190	40,812	71,378	174.9	受託工事費の増
	資本的収入	2	11,001	△ 10,999	△ 100.0	一般会計出資金の減
	資本的支出	12,201	25,293	△ 13,092	△ 51.8	建設改良費の減
下水道事業会計	収益的収入	621,100	635,457	△ 14,357	△ 2.3	一般会計補助金の減
	収益的支出	722,613	737,465	△ 14,852	△ 2.0	企業債利息の減
	資本的収入	1,401,518	927,499	474,019	51.1	企業債、国庫補助金、一般会計出資金の増
	資本的支出	1,566,444	1,082,315	484,129	44.7	管渠調査業務委託料、水道補償費、建設改良費の増
公営企業会計(支出)合計	5,374,374	4,749,719	624,655	13.2		
全会計合計	51,493,234	50,409,179	1,084,055	2.2		

令和3年度一般会計当初予算状況

歳入

(単位:千円、%)

(R2→R3、増減〔+ : 増額、△ : 減額、±0 : 同額〕、単位:千円)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
市 税	6,540,890	22.1	6,575,545	22.8	△ 34,655	△ 0.5	(P4のとおり)
地 方 譲 与 税	269,000	0.9	288,000	1.0	△ 19,000	△ 6.6	地方揮発油譲与税額・自動車重量譲与税額の減少による減
利 子 割 交 付 金	13,000	0.0	19,000	0.1	△ 6,000	△ 31.6	利子課税額の減少による減
配 当 割 交 付 金	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0	配当課税額による
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,000	0.1	30,000	0.1	△ 3,000	△ 10.0	株式等譲渡所得の減少による減
法 人 事 業 税 交 付 金	48,000	0.2	34,000	0.1	14,000	41.2	法人事業税交付金の交付率改正による増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,210,000	4.1	1,230,000	4.3	△ 20,000	△ 1.6	消費低迷に伴う消費税額・地方消費税額の減少による減 (使途)消費税率の引き上げ分: 社会保障施策の社会福祉、社会保険、保健衛生事業
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,000	0.1	24,000	0.1	△ 3,000	△ 12.5	ゴルフ場利用税収入の減少による減
環 境 性 能 割 交 付 金	26,000	0.1	27,000	0.1	△ 1,000	△ 3.7	自動車税環境性能割税収入の減少による減
地 方 特 例 交 付 金	88,000	0.3	51,000	0.2	37,000	72.5	自動車税及び軽自動車税減収補填特例交付金の措置延長による増 51,000→67,000 +16,000 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設による増 0→21,000 +21,000
地 方 交 付 税	10,220,000	34.5	10,460,000	36.3	△ 240,000	△ 2.3	普通交付税の減 9,510,000→9,270,000 △240,000 特別交付税 950,000→950,000 ±0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	交通安全対策特別交付金による
分 担 金 及 び 負 担 金	392,188	1.3	398,553	1.4	△ 6,365	△ 1.6	学校給食費(現年分)の減 245,848→236,571 △9,277 保育所保育料(現年分)の増 67,064→71,130 +4,066
使 用 料 及 び 手 数 料	238,519	0.8	244,474	0.8	△ 5,955	△ 2.4	ごみ処理手数料の減 87,497→83,883 △3,614
国 庫 支 出 金	3,520,929	11.9	3,242,877	11.2	278,052	8.6	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増 0→248,090 +248,090 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保費補助金の増 0→110,835 +110,835 社会資本整備総合交付金の減 289,403→80,578 △208,825
県 支 出 金	2,252,583	7.6	2,291,035	7.9	△ 38,452	△ 1.7	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金の減 121,600→43,000 △78,600 地籍調査事業負担金の減 199,575→177,765 △21,810 防災重点農業用ため池緊急整備事業補助金の増 0→60,000 +60,000
財 産 収 入	51,840	0.2	55,603	0.2	△ 3,763	△ 6.8	財政調整基金預金利子の減 7,025→2,837 △4,188
寄 附 金	700,002	2.4	400,002	1.4	300,000	75.0	ふるさとまちづくり寄附金の増 400,000→700,000 +300,000
繰 入 金	1,038,188	3.5	940,167	3.3	98,021	10.4	財政調整基金繰入金の増 233,000→421,000 +188,000 地域福祉基金繰入金の増 40,000→50,000 +10,000 地域振興基金繰入金の減 330,000→220,000 △110,000
繰 越 金	100,000	0.3	50,000	0.2	50,000	100.0	前年度繰越金の増 50,000→100,000 +50,000
諸 収 入	313,461	1.0	314,544	1.1	△ 1,083	△ 0.3	和歌山県後期高齢者医療広域連合派遣職員給与費負担金の減 16,413→9,017 △7,396
市 債	2,518,400	8.5	2,103,200	7.3	415,200	19.7	臨時財政対策債の増 650,000→1,020,000 +370,000 中学校空調設備整備事業債の増 0→317,900 +317,900 市道等改良事業債の減 219,400→0 △219,400
歳 入 合 計	29,630,000	100.0	28,820,000	100.0	810,000	2.8	

歳入(自主財源・依存財源)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	財 源 内 訳
自 主 財 源	9,375,088	31.6	8,978,888	31.2	396,200	4.4	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依 存 財 源	20,254,912	68.4	19,841,112	68.8	413,800	2.1	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債
歳 入 合 計	29,630,000	100.0	28,820,000	100.0	810,000	2.8	

歳入(市税の内訳)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
市 民 税	2,726,100	41.7	2,800,100	42.6	△ 74,000	△ 2.6	
個 人	2,455,300	37.5	2,469,700	37.6	△ 14,400	△ 0.6	個人所得の減少による減
法 人	270,800	4.1	330,400	5.0	△ 59,600	△ 18.0	法人税率改正による減
固 定 資 産 税	2,884,990	44.1	2,860,505	43.5	24,485	0.9	
固 定 資 産 税	2,879,000	44.0	2,854,400	43.4	24,600	0.9	地籍調査に伴う免除措置の終了による増
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	5,990	0.1	6,105	0.1	△ 115	△ 1.9	土地の下落修正による減
軽 自 動 車 税	264,100	4.0	261,500	4.0	2,600	1.0	
環 境 性 能 割	12,000	0.2	14,000	0.2	△ 2,000	△ 14.3	軽自動車の新規取得台数の減
種 別 割	252,100	3.9	247,500	3.8	4,600	1.9	経年車重課の対象台数の増
た ば こ 税	328,000	5.0	320,040	4.8	7,960	2.5	たばこ税率の改正による増
都 市 計 画 税	337,700	5.2	333,400	5.1	4,300	1.3	地籍調査に伴う免除措置の終了による増 (使途)都市計画施策の公園、下水道、区画整理事業
市 税 合 計	6,540,890	100.0	6,575,545	100.0	△ 34,655	△ 0.5	

歳出(目的別)

(単位:千円、%)

(R2→R3、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
議会費	235,034	0.8	235,837	0.8	△ 803	△ 0.3	議員報酬・議員期末手当・議員共済会負担金の減 168,963→165,493 △3,470
総務費	3,519,958	11.9	2,983,090	10.4	536,868	18.0	ふるさとまちづくり寄附金事業費の増 211,699→366,784 +155,085 電算システム更新事業費の増 9,356→95,785 +86,429 市長選挙及び市議会議員一般選挙事業費の増 0→72,658 +72,658 市有財産管理事業費の減 72,056→36,995 △35,061
民生費	10,425,895	35.2	10,589,907	36.8	△ 164,012	△ 1.5	粉河地区保育所解体整備事業費の減 178,074→0 △178,074 放課後児童健全育成施設整備事業費の減 107,340→0 △107,340 障害児通所給付事業費の増 325,623→433,960 +108,337 障害福祉サービス等給付事業費の増 1,183,262→1,270,289 +87,027
衛生費	3,212,355	10.9	3,021,699	10.5	190,656	6.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増 0→358,925 +358,925 がん対策事業費の増 138,302→152,046 +13,744 水道事業会計出資金の減 266,763→153,010 △113,753 那賀斎場解体整備事業費の減 94,413→0 △94,413
労働費	701	0.0	1,270	0.0	△ 569	△ 44.8	雇用対策事業費の減 1,120→551 △569
農林業費	1,222,976	4.1	1,279,599	4.4	△ 56,623	△ 4.4	農業水路等長寿命化・防災減災事業費の減 129,802→45,228 △84,574 国営総合農地防災事業費の減 33,766→12,407 △21,359 農業基盤整備促進事業費の減 22,815→9,047 △13,768 防災重点農業用ため池緊急整備事業費の増 0→60,001 +60,001
商工費	501,725	1.7	354,394	1.2	147,331	41.6	企業誘致促進事業費の増 47,739→93,453 +45,714 観光施設整備事業費の増 0→41,863 +41,863 北勢田工業団地専用排水管移設事業費の増 0→38,100 +38,100
土木費	2,582,648	8.7	2,771,786	9.6	△ 189,138	△ 6.8	市営住宅改修事業費の減 86,306→0 △86,306 都市公園整備事業費の減 73,000→0 △73,000 市道等改良事業費の減 303,341→242,387 △60,954 市営住宅整備事業費の増 0→69,006 +69,006
消防費	1,183,944	4.0	1,179,222	4.1	4,722	0.4	防災施設管理運営事業費の増 22,253→39,319 +17,066 那賀消防組合負担金の増 692,906→709,451 +16,545 避難所機能強化事業費の減 21,820→0 △21,820
教育費	3,207,016	10.8	2,600,356	9.0	606,660	23.3	中学校空調設備整備事業費の増 0→319,888 +319,888 生涯学習施設管理運営事業費の増 135,822→286,342 +150,520 小学校運営事業費の増 177,563→294,605 +117,042 小学校休校校舎解体整備事業費の減 101,487→0 △101,487
災害復旧費	3,932	0.0	9,740	0.0	△ 5,808	△ 59.6	土木施設災害復旧事業費の減 9,729→3,921 △5,808
公債費	3,433,816	11.6	3,743,100	13.0	△ 309,284	△ 8.3	長期償還元金の減 3,606,913→3,322,538 △284,375 長期償還利子の減 135,187→110,278 △24,909
予備費	100,000	0.3	50,000	0.2	50,000	100.0	予備費の増 50,000→100,000 +50,000
歳出合計	29,630,000	100.0	28,820,000	100.0	810,000	2.8	

歳出(性質別)

(単位:千円、%)

(R2→R3、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
人件費	5,019,323	16.9	4,930,889	17.1	88,434	1.8	会計年度任用職員報酬・期末手当・社会保険料負担金の増 767,203→833,883 +66,680 総合事務組合負担金(退職手当)の増 363,320→398,607 +35,287
物件費	4,600,763	15.5	3,874,631	13.4	726,132	18.7	ワクチン接種委託料の増 0→240,648 +240,648 ふるさとまちづくり寄附金特産品等贈呈委託料の増 200,000→350,000 +150,000 ワクチン接種事務支援委託料の増 0→101,664 +101,664 中学校運営事業機械器具購入費の減 93,363→379 △92,984
維持補修費	100,791	0.4	107,723	0.4	△ 6,932	△ 6.4	都市公園管理運営事業施設・器具修繕料の減 6,111→1,548 △4,563 学校給食センター管理事業施設・器具修繕料の減 4,853→2,005 △2,848
扶助費	5,864,787	19.8	5,697,273	19.8	167,514	2.9	障害児通所給付費の増 324,667→432,832 +108,165 障害福祉サービス給付費の増 1,149,381→1,241,910 +92,529 地域型保育給付費の減 121,781→92,570 △29,211 児童手当費の減 836,400→807,600 △28,800
補助費等	3,559,221	12.0	3,442,860	11.9	116,361	3.4	企業立地促進補助金の増 40,734→92,340 +51,606 市議会議員一般選挙費用負担金の増 0→25,355 +25,355 那賀消防組合負担金の増 692,906→709,451 +16,545 個人番号カード交付事務負担金の減 37,180→15,263 △21,917
普通建設事業費	3,256,578	11.0	3,110,820	10.8	145,758	4.7	中学校空調設備整備事業費の増 0→319,888 +319,888 生涯学習施設管理運営事業費の増 20,797→167,097 +146,300 体育施設管理運営事業費の増 56,438→165,976 +109,538 粉河地区保育所解体整備事業費の減 177,209→0 △177,209 放課後児童健全育成施設整備事業費の減 107,340→0 △107,340 小学校休校校舎解体整備事業費の減 101,487→0 △101,487
災害復旧事業費	3,932	0.0	9,740	0.0	△ 5,808	△ 59.6	土木施設災害復旧事業費の減 9,729→3,921 △5,808
公債費	3,433,816	11.6	3,743,100	13.0	△ 309,284	△ 8.3	長期償還元金の減 3,606,913→3,322,538 △284,375 長期償還利子の減 135,187→110,278 △24,909
積立金	116,381	0.4	126,127	0.4	△ 9,746	△ 7.7	森林環境譲与税基金積立金の減 8,518→2,431 △6,087
投資及び出資金	596,907	2.0	683,558	2.4	△ 86,651	△ 12.7	水道事業会計出資金の減 266,763→153,010 △113,753 下水道事業会計出資金の増 405,795→443,896 +38,101
繰出金	2,977,501	10.1	3,043,279	10.6	△ 65,778	△ 2.2	介護保険事業勘定特別会計繰出金の減 1,137,307→1,111,726 △25,581 後期高齢者医療特別会計繰出金の減 1,040,467→1,024,525 △15,942 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金の減 569,879→561,387 △8,492
予備費	100,000	0.3	50,000	0.2	50,000	100.0	予備費の増 50,000→100,000 +50,000
歳出合計	29,630,000	100.0	28,820,000	100.0	810,000	2.8	

歳出(義務的経費・投資的経費・その他の経費) (単位:千円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	経 費 内 訳
義 務 的 経 費	14,317,926	48.3	14,371,262	49.9	△ 53,336	△ 0.4	人件費、扶助費、公債費
投 資 的 経 費	3,260,510	11.0	3,120,560	10.8	139,950	4.5	普通建設事業費、災害復旧事業費
そ の 他 の 経 費	12,051,564	40.7	11,328,178	39.3	723,386	6.4	物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金、予備費
歳 出 合 計	29,630,000	100.0	28,820,000	100.0	810,000	2.8	

令和3年度一般会計当初予算の主な新規事業

(単位:千円)

	款項目	事業名	事業内容	予算額
1	2-1-6	旧分庁舎解体整備事業	桃山就業改善センター解体整備工事、監理	56,510
2	2-1-6	鞆渚地区公共施設等再編事業	鞆渚地区公共施設等再編測量設計、設計、土地購入(出張所、診療所及び消防器具庫の集約化)	29,637
3	2-1-7	施策計画管理事業	紀の川インターチェンジ周辺土地利用可能性調査委託	15,327
4	2-1-8	那賀支所改修整備事業	那賀保健福祉センター外壁改修工事、設計監理	53,508
5	2-1-13	行政情報化推進事業	公共施設予約システム導入委託(生涯学習施設・スポーツ施設等のオンライン予約)	30,470
6	3-1-9	介護予防・高齢者自立支援事業	自立支援型介護予防通所介護事業所報奨金(自立支援の取組等に応じて支給)、賠償責任保険(認知症高齢者の保険加入)	2,597
7	4-1-2	子育て世代包括支援センター運営事業	育児用品支給事業委託(出生児へ紙おむつ等の支給)	3,960
8	4-1-3	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種委託、ワクチン接種費負担金、ワクチン接種事務支援委託など	358,925
9	4-2-2	収集事務所整備事業	ごみ収集事務所新築工事、監理(紀の海クリーンセンター周辺に収集事務所を集約化)	23,000
10	6-1-3	農業振興地域整備計画事業	農業振興地域整備計画策定委託(農業振興の実態や社会情勢の変化に対応した計画の見直し)、事務費	5,501
11	6-1-3	6次産業化支援事業	加工商品開発コンテスト運営委託(商品開発の提案を募集し、優秀賞に商品化のサポート)	14,721
12	6-1-5	防災重点農業用ため池緊急整備事業	防災重点農業用ため池評価調査委託(県が指定するため池の劣化・豪雨耐性調査)	60,001
13	7-1-2	商工振興事業	キャッシュレス決済ポイント還元委託(市内店舗におけるQRコード決済利用者を対象に、10%ポイント還元)	11,960
14	7-1-4	観光施設整備事業	細野溪流キャンプ場管理棟改築工事、監理	40,788
15	9-1-1	ハザードマップ更新事業	ハザードマップ更新委託、事務費(冊子を作成し、各戸配付)	5,076
16	10-2-1	小学校空調設備整備事業	池田小学校・田中小学校特別教室空調設備設置工事、監理	16,476
17	10-3-1	中学校空調設備整備事業	打田中学校・粉河中学校・那賀中学校・荒川中学校・貴志川中学校屋内運動場空調設備設置工事、設計監理	317,965
18	10-5-6	図書館運営事業・図書館施設管理事業	移動図書館用庁用車購入、移動図書館運営管理委託、蔵書拠点整備工事、設計監理など	24,190
19	10-5-7	生涯学習施設管理運営事業	那賀総合センター屋根改修、桃山会館屋根・外壁・トイレ改修、貴志川生涯学習センターホール冷温水ユニット更新工事、設計、監理、設計監理	143,694
20	10-6-3	体育施設管理運営事業	粉河武道館・粉河西部運動場・貴志川スポーツ公園ソフトボール場照明LED化工事、粉河体育館防水・外壁補修工事、設計監理	124,042

令和3年度基金の状況

(令和3年度当初予算)

(単位:円)

基金名		令和2年度末 現在高見込額	令和3年度 取崩額	令和3年度 積立額	令和3年度末 現在高見込額
財政調整基金		5,670,511,000	421,000,000	8,939,000	5,258,450,000
減債基金		2,344,680,000	300,000,000	1,083,000	2,045,763,000
特定目的基金	中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,667,000	0	23,000	43,690,000
	都市計画事業基金	1,000	0	1,000	2,000
	医聖華岡青洲顕彰事業基金	1,000	0	2,000	3,000
	人材育成基金	44,296,000	7,000,000	23,000	37,319,000
	地域振興基金	2,024,590,000	220,000,000	1,759,000	1,806,349,000
	地域福祉基金	527,247,000	50,000,000	573,000	477,820,000
	公共施設等整備基金	1,929,178,000	30,000,000	101,547,000	2,000,725,000
	森林環境譲与税基金	22,771,000	0	2,431,000	25,202,000
住宅新築資金等貸付事業債管理基金		0	1,000	1,000	0
基金 額 運 用 金	土地開発基金	741,122,434	0	300,000	741,422,434
	うち現金	534,346,934	0	300,000	534,646,934
	うち土地	206,775,500	0	0	206,775,500
普通会計計		13,348,064,434	1,028,001,000	116,682,000	12,436,745,434
特別会計	国民健康保険事業運営基金	613,257,000	89,107,000	313,000	524,463,000
	介護給付費準備基金	336,223,000	40,000,000	150,000	296,373,000
	池田財産区財政調整基金	146,459,000	2,331,000	77,000	144,205,000
	田中財産区財政調整基金	67,067,000	1,389,000	17,000	65,695,000
	長田竜門財産区財政調整基金	9,899,000	572,000	1,000	9,328,000
	竜門財産区財政調整基金	239,000	15,000	1,000	225,000
	南北志野財産区財政調整基金	4,076,000	254,000	1,000	3,823,000
	飯盛財産区財政調整基金	8,181,000	185,000	1,000	7,997,000
	静川財産区財政調整基金	2,808,000	220,000	1,000	2,589,000
	最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	30,478,000	1,677,000	16,000	28,817,000
	調月財産区財政調整基金	29,213,000	1,177,000	16,000	28,052,000
	丸栖財産区財政調整基金	20,295,000	135,000	11,000	20,171,000
	平池財産区財政調整基金	37,433,000	1,000	197,000	37,629,000
特別会計(普通会計以外)計		1,305,628,000	137,063,000	802,000	1,169,367,000
総合計		14,653,692,434	1,165,064,000	117,484,000	13,606,112,434

各部局長、次長、課長 様

企画部長

(公印省略)

令和3年度紀の川市予算編成方針について（通知）

わが国の景気は、経済活動は徐々に再開しているが、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもとで、きわめて厳しい状態にある。企業収益や業況感は悪化しており、設備投資は横ばい圏内の動きとなっている。感染症の影響が続く中で、雇用・所得環境には弱い動きがみられている。個人消費は飲食・宿泊等のサービスを中心に大幅に減少してきたが、足もとでは持ち直しの動きがみられる。

このような状況のもと、本市は11月に合併後15年を迎え、合併当初70,487人であった人口が令和2年3月末時点では、61,502人と大幅に減少し、高齢化率も32.5%となり少子高齢化の傾向が顕著になっている。

歳入面では市税の収入見込みは減少傾向であり、歳出面では社会保障費の伸びや既存施設の長寿命化対策費の増加などが予測される。令和元年度の決算では経常収支比率は92.7%と前年度から1.1ポイント悪化し、財政構造の硬直化が進んでいる。

また、普通交付税の合併算定替が令和2年度で終了し、自主財源の一層の確保が必要となる中、市政の課題に的確に対応するためには、中長期的な視点に立った経営戦略により、持続可能な財政基盤の確立に向けて健全化を推し進めていくことが不可欠である。

こうした状況を踏まえ、施策評価・事務事業評価に基づいた主要な施策に重点的に経費配分する予算を次の方針により編成する。

1. 基本的な考え方

(1) 長期総合計画の推進

市の将来像「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」の実現に向けて、長期総合計画で掲げる5つの政策目標、40の基本施策を着実に推進していく。

「経営戦略会議で審議され、庁議で承認された各施策の取組方針」に基づき予算を編成する。

とりわけ、今年度の重点施策である「防災力の向上、人口減少対策、行政改革の推進」及び重点取組事項である「地域経済の好循環形成に向けた取組」、「新たな日常」の構築、「京奈和関空連絡道路早期着工につながる取組」について、全庁挙げ

での連携により、施策横断的に押し進める。

(2) 年間総合予算による編成

当初予算は、年間の事業計画を作成したうえで、年間総合予算として編成すること。年度途中の補正は、制度改正、災害関係経費等の緊急かつ当初予算で見込むことが困難であり、真にやむを得ない事業に限る。

(3) 予算編成フレームに沿った編成

財政運営の基本は、当該年度の収入により当該年度の支出を賄うことである。したがって、財政調整基金等の取り崩し予定額も含めた、歳入における一般財源総額をあらかじめ設定し、その範囲内で予算編成を行う。

(4) 財源確保の取り組み

財政計画に掲げた基本方針「健全な財政基盤の確立」に向けた歳入の確保と歳出の削減による経常一般財源の確保に向け、重点施策である「行政改革の推進」として、下記の事項について継続的に取り組むこと。

- ① 自主財源の確保
- ② 人件費の抑制
- ③ 施設維持管理コストの抑制
- ④ 補助制度の見直し
- ⑤ 特別会計への繰出金の適正化

(5) 全事業を個別査定

「枠配分」は採用せず、全事業について「個別査定」として編成を行う。なお、各部局は、既存事業についてゼロベースからの見直しを行うこと。

(6) シーリング方式

シーリング方式は用いない。ただし、財政計画における歳出の削減による経常一般財源の確保を達成するため、前年度予算額のうち特殊要因を除いた範囲を基準として決算見込みにより積算すること。

2. 総括事項

(1) 歳入

歳入は、経済情勢、国・県等の動向について十分に情報収集を行い、国庫補助金等の削減・廃止などに十分留意するとともに、財源確保のために市税収入の確保や税外収入の確保、新たな収入の獲得などに努めること。

(2) 歳出

歳出の見積りは、事業の必要性、効率性を厳しく見極め計上すること。

新規・拡充事業は、制度改正等によるものを除き「経営戦略会議において審議され、庁議において承認された事業」のみ要求を認めるものとする。このうち、建築事業及び施設修繕事業は、事業内容に応じて公共施設マネジメント課が現場確認を

行い、財務課と協議のうえ編成する。

なお、既存事業も含め、原則、事業期間を最長3カ年として終期設定を必ず行うこと。

また、新規・拡充事業に併せて、施策のメリハリを付ける観点から、スクラップ・見直しについて、各部課において可能な限り取り組むこと。

(3) 収支

財政収支見通しでは、引き続き収支不足による多額の基金の取り崩しが見込まれるため、持続可能な財政運営に向け、各担当課の創意と工夫により次年度以降も念頭に入れ、既存事業を大胆に見直していくこと。

(4) 特別会計・公営企業会計

一般会計に準じ編成すること。

中長期的な財政収支見通しを念頭におき、既存事業の見直しを行うなど会計の健全化に向けた取り組みにより、将来負担を見据えた事業を計画すること。